

Vol. **20**

〈発行日〉
令和2年8月1日

松下ゆきよし



県政活動レポート

発行責任者／愛媛県議会議員 松下行吉 連絡先／〒791-2141 伊予郡砥部町岩谷口135 TEL (089) 969-3605

新型コロナウイルス

感染第2波を見据え

検査体制の充実を図る

県立衛生環境研究所

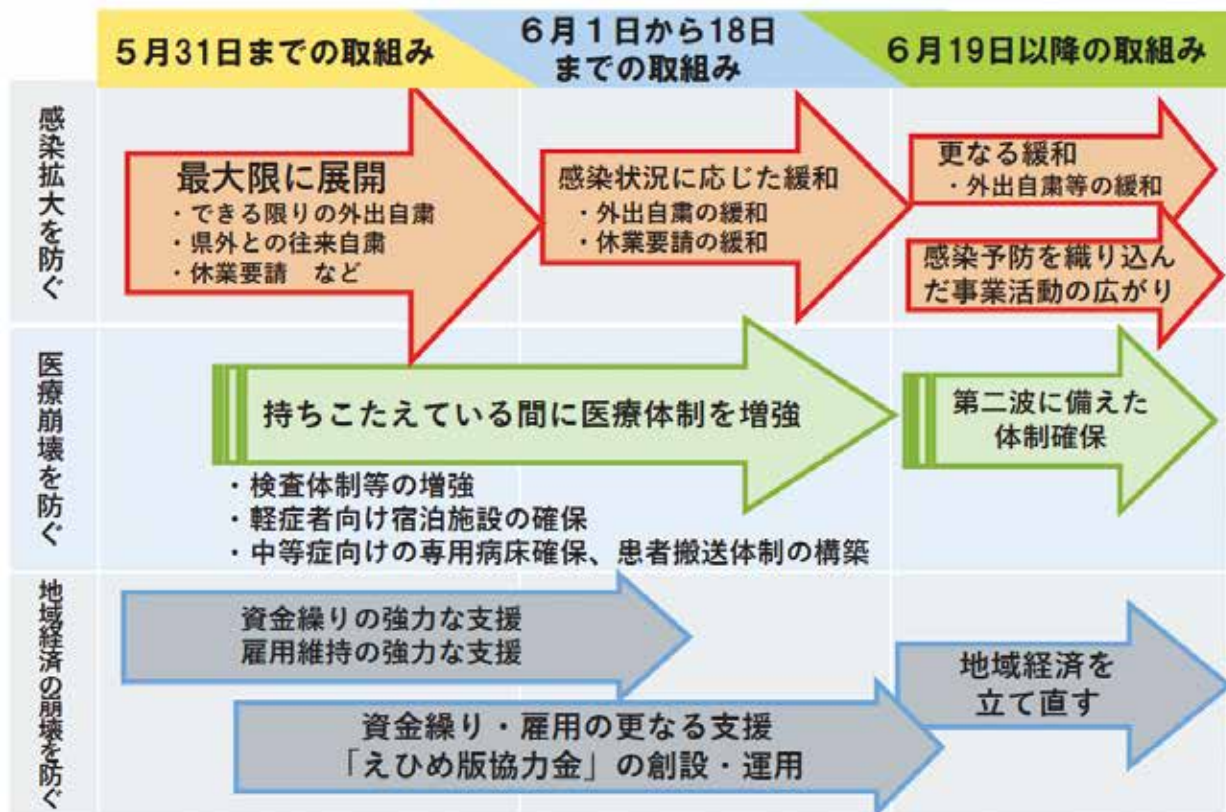


▲リアルタイムPCR装置で新型コロナウイルスの検査をする衛生環境研究所職員。写真は検査の最後の段階で、検体からウイルス遺伝子の抽出が終わり、感染する恐れはなくなっている。

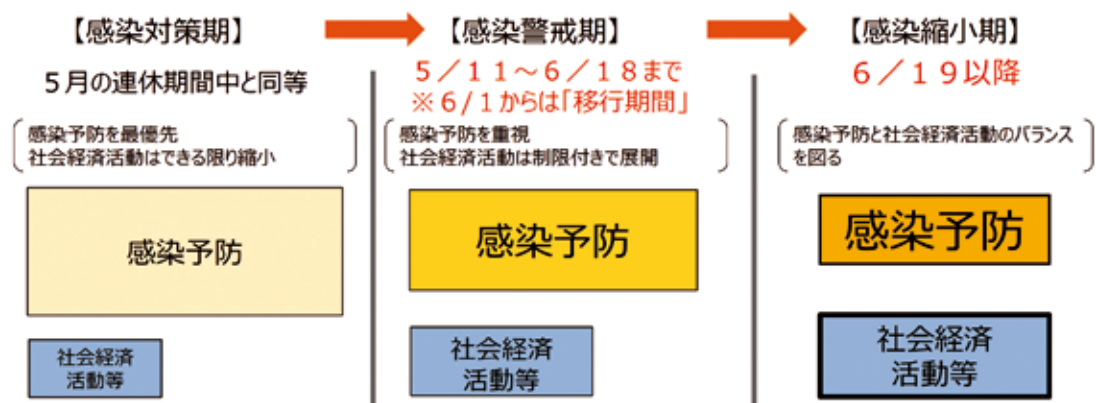
(写真提供:衛生環境研究所)

◀松山市三番町にある研究所。2022(令和4)年3月には新しい施設が東温市見奈良に完成する予定。

愛媛県の新型コロナウイルスに対する これまでの取り組みと今後の目標



感染予防と社会経済活動のバランス



- 検査体制・医療提供体制の充実・確保が進み、新型コロナウイルスに対する「基礎体力」は整ってきた。
- 「えひめ版協力金」による3密回避の取り組みや、業種別ガイドラインの策定・実践など、感染予防を織り込んだ事業活動も広がりつつある。
- これからは、3密回避に常に留意しつつ、まずは地域や県内への外出を日常化することから始め、積極的な社会経済活動の展開につなげていく。

感染対策と社会経済活動再生に 6月補正予算 19億、さらに 286億円を追加

6月追加予算の主な事業

●新規施策を含む、端数四捨五入

感染拡大と医療崩壊を防ぐ	241億5,985万円
県立衛生環境研究所や県立病院などに9台の全自動PCR検査装置を導入するとともに入院病床を確保	19億5,469万円
● 検査を希望する妊産婦に対する分娩前PCR検査の実施	6,935万円
重点医療機関における中等症患者の受入病床の確保	26億8,461万円
● えひめクラスター対策班(専門家等による感染症対策専門チーム)の創設	3,733万円
● 医療従事者や介護・障害福祉サービス従事者等への慰労金の給付	89億5,127万円
● 医療機関等の感染症対策への支援	54億4,231万円
● 各種福祉施設の感染症対策等への支援	48億4,888万円 など

地域経済を立て直す	31億7,155万円
(1) 大胆な消費喚起策の実行と経営基盤の強化	6億8,045万円
県民向けや県外観光客向けの宿泊旅行代金への割引支援(9.5万人泊追加)	5億3,411万円
● 国の肉用牛肥育経営安定対策(牛マルキン)への県単独の上乗せ助成	2,169万円 など
(2) 雇用・生活維持のための支援	24億9,110万円
国の雇用調整助成金の支給上限額引き上げに伴う県独自助成の拡充	4,644万円
生活福祉資金の特例措置による生活を維持するための貸付	22億7,400万円
● ひとり親世帯に対する臨時特別給付金の支給	1億6,472万円 など

新しい生活・ビジネス・文化のスタイルを实践する	12億3,252万円
(1) 新しい生活様式への転換促進	8億4,076万円
● 新型コロナを前提とした中小企業者の非接触型ビジネス展開への支援	4億3,564万円
事業者のための特別相談窓口(コールセンター)の運営継続	4,290万円
● 公共交通機関と自転車の併用に向けたE-BIKEによる自転車通勤の促進	4,051万円
● 配偶者暴力相談支援センターや警察業務における感染防止対策の強化	872万円 など
(2) 学習支援の充実	3億9,176万円
● 県立学校や専門学校への遠隔授業用ICT機器や換気対策用機器等の整備	1億9,600万円
● 児童生徒の学習等支援員配置(県立・私立学校)	2,770万円
● 開催中止となった高校総体や高校野球大会等の代替大会の運営支援	1,563万円 など

愛媛県議会定例会（令和2年6月）の概要

6月19日から7月7日までの19日間の会期中、第369回愛媛県議会定例会が開催されました。新型コロナウイルスの影響が広がる中、販売不振となっている県内事業者を応援しようと、19日に県議会主催の初めての県産品販売会を議事堂で開催。議員や職員らで、県産品を購入しました。また、花卉の消費拡大PRに向けて議員負担で本会議場の議長席横に生花を設置しました。

可決議案は、条例6、補正予算3、人事2、決議1、意見書1、その他8です。そのほかに諮問1件と6件の報告事項がありました。なお、被ばくと新型コロナウイルス感染を避けるために伊方原発の廃炉を求めるなど請願2件を不採択としました。

1 条例

議会初日に7月の議員報酬を3割減額する議員提出の条例案を先行して可決しています。議員報酬の減額は総額1,162万2千円になります。そのほか県議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例など5件の条例改正がありました。

2 補正予算

当初に上程された一般会計139億9,371万円の補正と、国の新型コロナウイルス感染症対策のための第2次補正予算の成立を受けて、一般会計284億3,810万円、病院事業会計1億2,582万円の追加補

【新型コロナウイルス対応以外の予算】
▼西日本豪雨災害への対応と
防災・減災対策の推進
117億2,565万円

国の内示を受けて、西日本豪雨災害への対応をはじめ、農業基盤や道路橋りよの長寿命化、砂防設備の整備など防災・減災対策を追加実施

▼重要課題への対応強化

3億5,835万円
加工食品や水産物の輸出促進に向けたHACCP（注1）対応施設の整備支援やアコヤガイ稚貝の供給体制の安定化に向けた種苗生産施設改修支援など

（注1）HACCP（ハサップ）
国際的に認められた食品の製造工程における品質管理システム

3 人事

【副知事】

神野一仁副知事が7月末で退任。後任に田中英樹氏（前経済労働部長60歳）を選任。任期は8月1日から4年間

【県公安委員】
曾我部謙一氏（会社役員）を再任

4 決議

新型コロナウイルスに関し、医療従事者や地域の生活基盤を支える人たちに敬意と感謝の表明するとともに、差別や偏見等の根絶を目指して取り組む決議をしました。

5 意見書

2021（令和3）年3月末に失効する過疎地域自立促進特別措置法に代わる新たな過疎法の制定や、過疎地域の安定的な財源確保について国に要望しました。

6 その他

空港施設整備事業やかんがい排水ほか土地改良事業の地元負担額に関することについて可決しました。

7 諮問

県教育委員会が懲戒免職した元小学校教育諭が、退職手当の全額不支給



花卉の消費拡大PRのため議長席の横に飾られた生花

正がありました。追加補正を含め新型コロナウイルス関連予算は今回304億7,363万円、累計約794億円になります。追加補正の主な事業は3ページをご覧ください。

処分の取り消しを求めた審査請求について諮問があり、請求を棄却すべきとしました。

8 報告

▼一般会計ほか2会計の令和元年度予算

算の繰越及び事故繰越

▼第5次県障がい者計画の策定

▼令和元年度県有林経営事業特別会計の歳入不足額の繰上充用(22億2,653万円)に伴う専決補正

追悼 加戸守行前知事



(写真提供/加戸道子様)

3月24日前愛媛県知事加戸守行氏の訃報が県内に流れました。氏は1999(平成11)年1月、保守分裂の激しい選挙戦を制して、知事に初当選。就任と同時に定例記者会見を復活させ、記者との一問一答をそのままホームページで公開するなど、閉鎖的と言われていた県庁に新しい風を起こします。また、「平成の大合併」を後押し、県下70市町村

は20市町になりました。2010(平成22)年11月に知事を退きますが、その後も政府の教育再生実行会議のメンバーや、県憲法改正国民投票連絡会議の共同代表を務めるなど精力的に活動されていきました。

謹厳実直な表情の一方で、宴席では三度笠にしまがっぱをまとうて「名月赤城山」を熱唱するユーモアとサービス精神がありました。旧砥部町と広田村の合併調印式にも出席、祝賀会で得意の喉を披露してもらったことを思い出します。

信じた道をまっすぐに歩み、自分の考えをはっきりと言葉に出す方でした。処世訓は「自ら省みて心に恥ざるところなかりしか」。一点の曇りもなく「愛媛県を駆け抜けた」といった感があります。3月21日死去。85歳。

日感 日雑

▼5月下旬の田植えから約1か月。弱々しかった苗も、しっかりとした株になって

きました。田んぼには水が張られ、緑色の苗が育ち美しい景色ですが、ところどころに耕作を放棄した荒地が見られます。コメは畝(注2)1俵(玄米60キ)できると豊作だと言います。そうすると農家の収入は、一反(注2)で13万円ほどです。私の推計ですが、昭和30年代、農家は今の価値にして1反35万円くらいの収入は得ていたと思います。実質6割以上の減収です。戦後GHQによる農地解放で日本全土が小規模農地となって70年。父祖から受け継いだ土地を守る使命感だけでは、農業を続けられない現実があります。

▼私の住む岩谷口区は、ミカンとコメを作ってきた農業集落ですが、ご多分に漏れず高齢化と後継者不足から耕作放棄地が増えています。この現実には立ち向かっているのが、私の一つ上の先輩、日野大成(ひのたけ)さんです。日野



事務所の前で日野大成さん(右)と。

さんは、2015(平成27)年3月に中四国農政局を退職され、同年11月、故郷砥部に農業法人「美砥里(みどり)」を立ち上げました。耕作農地を徐々に増やし、現在、田んぼ2町(注2)、樹園地6町を引き受けています。ミカンは植え替えると本格的に収穫できるのは5〜6年先。それから10年くらい利益が出るでしょうか。コメは、前述したように価格が低迷しています。トラクターやコンバインなど機械にかかる費用も大です。経営は大変でしょうが、美しい農村を守るためにも頑張ってもらいたいものです。

(注2) 1畝(せ)≒約1町、1反(た)≒約10町、1町(ちよう)≒約1畝

私の本棚

晴走雨読
せいどううどく

『日本を襲った スペイン・インフルエンザ 人類とウイルスの第一次世界戦争』

著者：速水 ^{あきら}融 出版：藤原書店

昨年11月末に中国の武漢市で発生が確認された新型コロナウイルスは、世界中で猛威を振るっています。残念ですが、現状ではこのウイルスを確実に防ぐワクチンも治療薬もありません。社会への影響が広がってくるにつれ、百年前に世界で大流行したスペイン風邪（スペイン・インフルエンザ）について注目が集まっています。

2006（平成18）年2月に発刊されたこの本は、日本におけるスペイン風邪の流行を研究したはじめての単行本です。本書によると日本には、第二波の「春の先触れ」（1918（大正7）年5月頃から7月頃まで）と、第二波「前流行」（1918年秋から翌年5月頃まで）、第三波「後流行」（1919年暮から翌年5月頃まで）の三つの流行の波が襲来しています。また、著者の調査と推計によれば、この間に国内で45万人超の死亡者が出ました。愛媛県内でも、7917人が命を落ととしています。

スペイン風邪は、1918年3月アメリカ・カンザス地方の兵舎で発生が確認されました。第一次世界大戦のさなかアメリカの参戦によりヨーロッパ戦線に広がり、やがて世界中に広がります。最初ヨーロッパ各国に広がった訳ですが、中立国であったスペインの情報が多かったこと、また、当時ヨーロッパでは何でも悪いことはスペインのせいにする悪弊があったことから「スペイン風邪」と呼ばれ始めたようで、スペイン国民にとっては何とも迷惑な話です。世

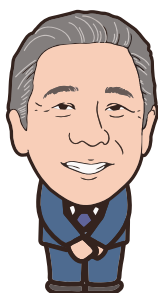


▲愛媛県議会図書館の蔵書です。

界全体で2000万〜4500万人の死者が出たと言われていますが、その実態を検証した著書は日本だけでなく世界でも非常に少ないようです。ちなみに第一次世界大戦の死者は約1000万人です。

現在、新型コロナウイルスの第二波は乗り越えましたが、完全に封じ込めた訳ではありません。既に第二波の兆候もみられ、感染予防と社会経済活動を両立させることが出来るのか、模索が続きます。著者は、本の最後を「新型インフルエンザや疫病の大流行に際しては、医学上はもちろんの、嵐のもとでの市民生活の維持に、何が最も不可欠かを見定めることが何より必要である。（中略）人類とウイルス、とくにインフルエンザ・ウイルスとの戦いは両者が存在する限り永久に繰り返されるからである」と結んでいます。

まさに今を言い当てた言葉です。



愛媛県議会議員

松下行吉 まつした ゆきよし

〒791-2141 愛媛県伊予郡砥部町岩谷口 135
TEL 089-969-3605 FAX 089-969-3606
Email : matsushita31@iyo.ne.jp

<http://www.iyo.ne.jp/matsushita31/>